

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

事業No.	事業名	事業概要	対象	事業実績（経費の内訳）	事業効果の検証方法及び判断指標	事業効果・検証	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
1	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍において急速に進んだ働き方の見直しにより「転職なき移住」を実現し、地方への新たな流れを創出するため、サテライトオフィスを整備する民間企業を支援する。本施設を皮切りに企業のニーズを汲み取った各種施策を展開し、企業誘致における企業・個人双方の支障となる課題解決となる施策を展開・PRすることで企業誘致を促進し、ひと・しごとを呼び込み持続可能な経済社会を目指す。	民間事業者	補助金 57,890,686円 内訳 サテライトオフィス等開設支援 45,000,000円 プロジェクト推進 11,890,686円 進出支援事業 1,000,000円	【検証方法】 サテライトオフィス利用者数 R4：延395人 サテライトオフィス利用企業 R4：3件 【判断指標】 R7年度KPI ①サテライトオフィス利用者数 延960人 ②サテライトオフィス利用企業 5社	令和3年度に町で公設のテレワーク施設2棟を整備したが、利用率が高く利用希望者が利用できない状況があった。そのため民間施設としてのサテライトオフィス整備を支援し、令和4年度は実質4か月のみの稼働であったが多くの方が利用した。また、オフィス体験ツアー等のイベントやインフルエンサーによるPRを実施し広く周知することでできたため、来年度以降も利用者や進出企業を見込むことができる。	R4.4.1	R5.3.27	57,890,686	14,472,672	まちづくり推進課
2	くらしの安定実現事業	新型コロナウイルス感染症に加え、物価等の高騰により生活がひっ迫している低所得世帯に対し、家計の安定と福祉の増進を図ることを目的に電子地域通貨の付与による生活支援を行う。	住民税非課税世帯、家計急変世帯 ※事業費は電子地域通貨の利用実績に伴う商工会への補助金	補助金 48,297,890円 電子地域通貨付与実績 830件 49,800,000円分 利用実績 48,297,890円	【検証方法】 利用実績による検証 【判断指標】 利用率98.0%以上	町内830件の住民税非課税世帯に電子地域通貨6万円分を支給し、利用率も約97%となったことから、物価高騰対策として一定の効果があつた。	R4.7.1	R5.3.31	48,352,348	44,152,348	保健福祉課
3	消費活性化事業（プレミアム付商品券事業）	新型コロナウイルス感染症に加え、物価等の高騰により低迷している町内の消費活動の活性化及び地域住民に対する生活支援として、町民・観光客向けのプレミアム付き商品券を発行する。なお、商品券については、電子地域通貨「Beコイン」で発行を行い、制度の普及も図る。	町民、観光客 ※事業費は電子地域通貨の利用実績に伴う商工会への補助金	商工会補助金（商品券プレミアム分、印刷費、販売委託料等） 59,518,942円	【検証方法】 商品券利用実績による検証 【判断指標】 利用率98.0%以上	商品券の利用率は99.5%となった。また、補助金額59,000千円に対し換金総額が259,000千円と、実に4倍以上のお金が町内で消費され、経済対策として有意義かつ効果的な事業となった。	R4.6.23	R5.2.15	59,518,942	39,199,586	商工観光交流課
4	びえいの観光応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による旅行需要低減に対応するため、宿泊誘客支援の実施により町内観光関連業種の支援を行うため、宿泊料を3,000円割引する「びえい割」の実施について補助を行う。	観光協会	観光協会補助金 32,000,000円（内訳） 観光誘客支援事業（びえい割） 30,000,000円 広告宣伝等事務経費 2,000,000円	【検証方法】 利用実績による検証 【判断指標】 利用率80.0%以上	広告宣伝等事務経費では、WEBサイト構築のほかテレビや雑誌への掲載を行い、認知度向上と利用促進を図った。その結果、観光誘客支援事業は52宿泊施設で100%の利用率となり、コロナによって低減した旅行需要の下支えと観光誘客に十分な効果があつた。	R4.8.15	R5.3.31	32,000,000	32,000,000	商工観光交流課
5	運送事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症による物流等の低減や燃料費の高騰による影響を大きく受けた、貨物自動車運送事業者及び貸し切りバス・タクシー事業者の事業継続と雇用の維持を目的に、所有車両台数に応じた支援を行う。	町内貨物自動車運送事業者、貸し切りバス・タクシー事業者	交付金 13件 8,080,000円	【検証方法】 支援を行った事業者の事業継続数 【判断指標】 支援を行った事業者の廃業0件	支援を行った事業者について廃業した者は発生していません、一定の効果があつた。	R4.12.27	R5.3.15	8,080,000	8,080,000	商工観光交流課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

事業No.	事業名	事業概要	対象	事業実績（経費の内訳）	事業効果の検証方法及び判断指標	事業効果・検証	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
6	農業分野物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により主に輸入製品の物流コストが上昇し、燃料費や肥料等の高騰により農業者の負担が増加している状況を鑑み、各農業者に対する補助を実施する。	町内農業者	補助金 53,661,898円 生産資材物価高騰対策事業補助金 ・農作物生産支援事業 34,041,657円 ・酪農・畜産支援事業 9,855,350円 乳用牛3,261頭（24戸）6,382,000円 肉用牛4,407頭（5戸）1,428,000円 豚921頭（4戸）1,992,000円 鶏1,067羽（2戸）53,350円 施設園芸燃料価格高騰対策事業補助金 ・施設園芸支援事業 7,509,691円 トマト3,310a（89戸）7,401,958円 しいたけ20.13a（1戸）63,333円 長ねぎ18a（3戸）54,000円 花き3.2a（1戸）9,600円 ※個人上限額適用（▲19,200円） ・酪農支援事業 2,255,200円 乳用牛3,261頭（24戸）	【検証方法】 美瑛町農協の区域内農業生産高実績（生産額）により判断する。平成29年から令和3年までの5中3平均を現状値とし、令和4年産の実績との比較により検証する。 【判断指標】 平均生産額（H29-R3の5中3平均）12,219,097千円	令和4年の美瑛町の区域内生産額は13,110,499千円であり、現状値と比較して7.2%の増額となった。令和4年は豊作基調であり生産額が上がった一方で、新型コロナウイルスや世界情勢等の影響を受けて農業資材価格は高騰しており、本支援金により負担を軽減することで次期作に対する生産意欲の維持に結び付いている。	R4.12.15	R5.3.10	53,661,898	42,301,000	農林課
7	新型コロナ療養支援事業	新型コロナウイルス感染者及び同居家族で濃厚接触者として自宅療養及び自宅待機を求められ、買物等の外出ができなくなった世帯に対し、物資支援を行うことで外出抑制を行い、感染症拡大防止の徹底を図る。	コロナ感染後、自宅療養を求められた世帯	物資購入費 5,866,636円 （物資購入費、職員報酬、職員手当、職員社会保険料など）	【検証方法】 発覚後即日対応できた割合 【判断指標】 即日対応割合95.0%以上	町内373世帯にコロナ支援物資を95%以上の割合で物資支援を即日対応することができ、感染症拡大防止として一定の効果があつた。	R4.5.1	R5.3.31	5,866,636	5,866,636	保健福祉課
8	学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等の状況により、経済的負担が増加している子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化し、負担軽減を図る。	学校給食費の無償化に係る交付金	学校給食費無償化交付金 45,205,923円 内訳 【美瑛小】 14,727,504円 【美馬牛小】 2,889,049円 【美沢小】 1,897,667円 【明德小】 1,643,572円 【美瑛東小】 7,592,814円 【美瑛中】 14,217,924円 【美馬牛中】 2,237,393円	【検証方法】 家庭における子ども（児童生徒）1人あたりの経済負担軽減額 【判断指標】 負担軽減70,000円以上	交付金の活用により、給食費を無償化し、子ども1人あたりの負担軽減額が65,000円となったことから、コロナ禍における保護者の経済的な負担軽減が図られた。	R4.4.1	R5.3.31	45,205,923	26,591,337	教育委員会管理課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

事業No.	事業名	事業概要	対象	事業実績（経費の内訳）	事業効果の検証方法及び判断指標	事業効果・検証	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
9	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金を受け、各小中学校における新型コロナウイルス感染症対策及び子どもたちの学習保障支援に係る整備等を実施する。	町内小中学校 7校分	<p>学校における感染症対策等支援・消耗品費</p> <p>【美瑛小】 109,223円 (消毒用アルコール、児童用マスク等)</p> <p>【美馬牛小】 74,024円 (消毒用アルコール、ラテックス手袋等)</p> <p>【美沢小】 73,316円 (消毒用アルコール、マスク等)</p> <p>【明德小】 125,466円 (消毒用アルコール、ペーパータオル等)</p> <p>【美瑛東小】 128,804円 (CO2マネージャ、消毒用アルコール等)</p> <p>【美瑛中】 136,806円 (換気扇、消毒用アルコール等)</p> <p>【美馬牛中】 136,136円</p> <p>子供たちの学習保障支援・消耗品</p> <p>【美瑛小】 29,210円 (クロームアッパース及び周辺機器)</p> <p>【美馬牛小】 65,000円 (クロームアッパース用タッチペン)</p> <p>【美沢小】 65,000円 (クロームアッパース用ヘッドセット等)</p> <p>【明德小】 12,650円 (カメラ用SDカード)</p> <p>【美瑛東小】 8,786円 (クロームアッパース用タッチペン等)</p>	<p>【検証方法】 各学校における児童生徒のコロナ感染数</p> <p>【判断指標】 学校における新型コロナウイルス感染症発生件数0</p>	<p>消毒作業に必要なアルコール等を購入し、十分な感染症対策を実施することで、校内での感染症発生を未然に防ぐことができた。</p> <p>また、遠隔授業等に必要な児童用タブレット端末の周辺機器等を購入し、コロナ禍における非常時の児童生徒への学習の保障及び適切な授業環境の整備が図られた。</p>	R4.12.15	R5.3.3	964,421	482,421	教育委員会管理課
10	社会福祉施設等支援事業	新型コロナウイルス感染症により施設における感染症対策経費や燃料費の高騰による影響を大きく受ける一方、法令に基づく利用料等の制約により、料金に転嫁できない状況にある事業者等に対し、サービス利用者人数等に応じた助成を行う。	町内社会福祉施設等24事業者 医療等サービス事業者(10) 介護サービス事業者(6) 障がいサービス事業者(7) 児童福祉サービス事業者(1)	交付金 21件 2,670,000円	<p>【検証方法】 支援を行った事業者の事業継続数</p> <p>【判断指標】 支援を行った事業者の廃業0件</p>	<p>21件の事業者に対して支援を行い、廃業に至った事業者は0件であったことから、物価高騰対策として一定の効果があった。</p>	R4.12.19	R5.3.31	2,670,000	2,670,000	保健福祉課